

東京経営者協会との首脳懇談会を開催 先行組合回答結果と賃上げの流れを広げる重要性を確認する

3月24日(木)、連合東京と東京経営者協会は、春季生活闘争における考え方や課題認識を共有する首脳懇談会を開催した。

冒頭、杉浦会長（連合東京）と小川副会長（東京経営者協会）から代表挨拶、2022 春闘要請書を手交した。

杉浦会長は挨拶の中で「3/16は集中回答日だったが、原油・原材料の高騰、ロシアのウクライナ侵攻など、先行き不安の中で、各企業と組合の主体的な話し合いで、多くの組合で賃上げを獲得できた。感謝申し上げたい」と回答結果に対する認識を示し、賃上げの流れを中小企業にまで広げていけるよう、引き続きの協力をお願いした。また、雇用保険における失業給付の国庫負担割合、ガソリン価格におけるトリガー条項の発動への理解を求めた。小川副会長は、回答結果について「いわゆるK字型の回復状況の中でも、組合の要求に満額回答する企業も多くみられた。働く方の努力や貢献にできるだけの誠意を示したものと一定の評価をしたい。賃金引上げのモメンタムを維持して経済の好循環に貢献する経営者のメッセージも込められている」と考えを述べた。また、この間も私たちが経験したことがないことが次々と起きているが、そのような予測不能な時代も、労使で知恵を出し合って議論を深めていきたいと協力を求めた。

代表挨拶の後、佐藤会長代行（連合東京）から要請書の内容説明、真島副事務局長から子ども・若者プラットフォーム（HOP E）の説明、川本専務理事（東京経営者協会）から春季労使交渉・協議に対する経営側の考え方について説明があり、①回答状況、②予測不能な時代における労使協調の重要性、③生産性の向上と働き方改革、④取引の適正化、⑤賃上げの流れを広げる重要性などについて意見交換を行った。

連合東京は、今後も経営者団体と定期的にお互いの考えや課題認識を共有しながら、予測不能な時代だからこそ真摯に対話を重ねていく。